

1. 国際物流関連

NO	所在 都道府県	提案団体 名称	特区構想 名称	特区想定地域 具体的地域	概要
1	北海道	苫小牧市	国際物流関連産業特区	苫小牧市	国内の中核港湾としては北米に一番近い優位性を活かし、港湾に関する諸手続きのワンストップサービスの実現やC I Q業務の24時間化等、各種規制の特例により、国際競争力のある物流拠点としての形成を図る。
2	北海道	根室市	北方領土との戦略的経済特区	根室市	根室市と北方領土との関係を、これまでの住民交流のレベルから経済面における相互結合へと発展させることが重要な課題であり、このため、北方領土からの輸入水産物の簡易輸入申告制度適用とその規制基準の緩和、外国人の在留要件の緩和などの規制の特例により、根室市の資質を活かした地域経済の発展を図る。
3	北海道	釧路市	港湾物流活性化特区	釧路市港湾地区内	釧路港では西港区の整備が進んでおり、港湾関連産業が地域経済を牽引する原動力となっている。今後、外国船の利用増が見込まれることから、臨港地区の構築物規制の緩和など、港湾利用に関する規制の緩和により、物流の活性化を図る。
4	北海道	石狩市	サハリン石油・天然ガス開発プロジェクト後方支援特区	石狩湾新港地域、同プロジェクト関係研究者・技術者の在留地区が予想される区域	当地域は、今後本格化するサハリン石油・天然ガス開発プロジェクトの後方支援に必要な建設用資機材の中継基地と想定されるため、通関の臨時開庁手数料の無料化など輸出入に関する規制の特例や外国人在留要件の拡大等の規制の特例により、港湾利用の円滑化やロシアとのビジネスチャンスの拡大を図る。
5	宮城県	宮城県	みやぎ臨空都市特区	仙台空港及び拠点開発地域	仙台空港及び臨空都市地域を東日本のゲートウェイと位置付け、国際交流特区として、外国人向け専門職の海外資格保持者への開放、会社設立における最低資本金要件の引き下げなどの規制の特例を導入することにより、国際的集客力の増強や国際物流機能の強化を図り、外国・外資系企業等の立地、国際ビジネス交流の促進を通じて、国際レベルの人・モノ・技術の交流や集積の急進的展開を図る。
6	千葉県	千葉県	国際空港特区	成田空港周辺地域	成田空港の国際空港機能を最大限に活用しながら、成田国際物流複合基地や臨空工業団地の整備とあいまって、総合保税地域の民間主体による設置の可能化など通関に関する規制緩和を行い、物流関連産業の事業環境の改善による一層の産業集積を図るとともに、良好な国際交流環境を踏まえ、外国語による授業実施のための教育課程の柔軟な編成など、自由な国際教育に関する規制の特例を導入し、国際交流や国際的なコミュニティ形成の基盤づくりを進める。
7	東京都	東京都	国際港湾特区	大井コンテナターミナル地区及び青海コンテナターミナル地区並びに各々の背後の港湾関連用地	日本一のコンテナ取扱量を有する東京港、国際化が要請されている羽田空港を抱え、輸入消費財の最大需要地にして、輸入生産財の主要供給地を背後に有する東京湾岸地域において、金融支援とあいまって、時間外の臨時開庁手数料の軽減、東京港を経由する定期コンテナ貨物について外国船による国内輸送の限定的な解除など、国際物流に関する規制の特例を導入し、東京港の国際競争力の強化を図る。
8	神奈川県	神奈川県	国際臨空産業特区	京浜臨海部	羽田空港や高速道路等、陸・海・空の交通の要衝であり、「かわさきFAZ」をはじめ物流拠点が形成されている地域特性を活かして、羽田空港の国際化を視野に入れつつ、税関業務の365日24時間化、公的研究機関等の研究者の兼業、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外などの規制の特例を導入し、国際物流拠点や国際研究・交流拠点の形成を促進する。
9	神奈川県	川崎市	国際物流特区	川崎区	川崎港を利用した港湾物流をベースに、羽田空港の国際化を視野に入れた新たな時代の港湾物流に対応していくため、物流リードタイムの短縮や、後背地への産業集積強化の観点から、夜間入港制限の安全基準の緩和や工業専用地域の土地利用規制の緩和などの規制の特例を導入し、地域の国際競争力の強化や経済の活性化を図る。

10	神奈川県	横浜市 港湾局	国際物流特区	横浜港における本牧埠頭・大黒埠頭、南本牧埠頭等を中心とした物流産業ゾーン	激化する国際港間競争に対応するため、港湾管理者、港湾関係者が一体となって、港湾利用コストの低減や港湾利用サービスの向上を図るための諸施策を、通関・検疫（CIQ）業務の24時間化や総合保税地域の柔軟な設定、埋立地の利用や権利移転の期間制限の撤廃など、各種規制の特例等により総合的に推進する。
11	福井県	敦賀市	環日本海物流加工特区	敦賀市	韓国、中国と至近距離にあり、近畿・中京圏へのゲートウェイの役割を果たし得る地理条件や素材を活かし加工する地場産業の蓄積を活かし、国際コンテナ埠頭整備や産業団地整備ともあいまって、港湾運送事業の事業免許制度から認可制度への移行などの規制の特例により、敦賀港を拠点とした経済活性化を目指す。
12	静岡県	静岡県	国際港湾交流特区	清水市、静岡市	ノンストップゲートシステムによるコンテナターミナルの効率化、バースの整備等を進めており、また、FAZ関連施設への企業進出が進んでいるが、通関業務の24時間化及び執務時間外手数料の廃止、総合保税地域の指定基準の緩和等の規制の特例により、港湾の国際競争力の強化、企業誘致等を推進し、雇用の拡大及び経済の活性化を図る。
13	愛知県	愛知県	環境・エネルギー・国際交流特区	中部国際空港近接部（常滑市の一部）	中部国際空港近接部において、製造業の集積地としての優位性を背景に、燃料電池自動車の普及のための水素ステーションの設置に関する規制の緩和、総合保税地域の管理者の要件緩和、公有水面埋立地の土地処分の弾力化・用途変更手続の簡素化などの規制の特例を導入し、国際的な交流拠点を整備すると共に、環境負荷の少ないまちづくり・ものづくりの実証実験を行う。
14	愛知県	愛知県	国際自動車特区	三河港及び周辺地域（豊橋市、蒲郡市、御津町、田原町）	我が国の輸入自動車の50%を占め、国内外の主要自動車企業が集積する三河港地域で、自動車荷役時などの臨時運行許可証の利用緩和、燃料電池発電の小出力発電設備扱い、など自動車の輸出入、新技術、リサイクルが円滑に行えるよう、関連する規制の特例を導入し、自動車流通機能を高めると共に、国際ビジネス拠点や産学連携の研究拠点等が複合する国際自動車特区の実現を目指す。
15	愛知県	名古屋港管理組合	産業ハブ特区（ロジスティクスハブ特区）	名古屋港西部地区	後背地にもものづくり産業が集積し、貿易黒字の約6割もをあげる名古屋港を特性を活かして、高規格大水深バースの供用等の物流機能の高度化とあいまって、総合保税地域の許可要件の緩和、通関・検疫業務の24時間化等の規制の特例により、国際水平分業体制に対応した効率的な物流体系の構築を図る。
16	三重県	三重県特区推進プロジェクトチーム（三重県、四日市市、四日市港）	技術集積活用型産業再生特区	四日市市、四日市港及びその一部	当地域の石油化学産業は、蓄積された技術、人材、インフラなどの資源を活用し、ファインケミカルや燃料電池、環境産業など、新たな分野への展開を検討しており、石油コンビナート地区における通路幅などレイアウト規制の緩和、県が認定したリサイクル業者・施設に関する廃棄物処理規制の適用除外、労働者派遣業務の製造業等への範囲拡大など、規制の特例を導入し、国際競争力のある産業集積地への再生を図る。
17	京都府	京都府・舞鶴市	きょうと舞鶴港・国際交流ビジネス特区	舞鶴市（舞鶴港臨港地域）	当地域の日本海交易の拠点港としての特性を活かして、韓国・ロシア・中国等からの観光客の短期滞在のノービザ実現、観光客船のノービザ観光の実現など、国際観光、国際物流、学術交流等に関する規制の特例により、関西圏と対岸諸国との特色ある人・もの・情報の交流ハブ拠点の形成を目指す。
18	大阪府	大阪府	国際交流特区	関西国際空港及びりんくうタウン	当地域の機能特性を活かして、空・陸のネットワークを活用した国際物流機能の強化や大学等研究開発機能を活用した成長産業の集積、カジノを核とした複合的なエンターテインメントゾーンの形成を図るため、総合保税地域の許可要件の緩和、知的所有権を信託する新たな資金調達スキームの創造など、規制の特例を設けることにより、国内外の企業にとって投資魅力のある地域の形成を図る。

19	兵庫県	神戸市	国際みなと経済特区	ポートアイランド・六甲アイランド及び周辺神戸港区域・三宮など都心区域	神戸港の充実したインフラ、海事関連産業の集積等の地域資源を活かし、神戸港と大阪港の1開港化、総合保税地域の管理運営の民間企業への開放、荷役体制に合わせた通関・検疫業務の24時間化などの規制の特例を導入し、ロジスティクスハブの形成、リサイクルポート整備、国際経済拠点の構築、関連企業の集積等を進め神戸経済の新生を目指す。
20	鳥取県	鳥取県	環日本海交流特区	境港エリア	中国、ロシアなど日本沿岸各国に非常に近い境港の地理的特性を活かしつつ、港湾運送事業者の新規参入の障壁となる需給調整規制の撤廃、C I Q業務の県への権限委譲といった規制の特例を導入することにより、諸外国との経済交流、輸出入の活性化を進め、産業の集積等、地域の活性化を図る。
21	岡山県	岡山県	水島港国際物流・産業特区	倉敷市の一部	当県が造成中の玉島ハーバーアイランドを中心とした水島港において、強制水先が必要な船舶の範囲の拡大、公有水面埋立地の計画上の用途間における許可が不要な流用の可能化など、土地利用や港湾関係の諸規制について規制の特例を導入することにより、港湾の国際競争力を高めると共に、産業の立地促進を図る。
22	広島県	広島県、福山市	環境ソリューション・国際物流特区	福山市箕沖地区	瀬戸内海工業地帯の中核工業拠点である備後地域における産業リノベーションを促進するため、リサイクルにより製造するアルコールの地区内における販売の自由化などのリサイクル資源の取扱規制の特例や通関の臨時開庁手数料の無料化などの港湾関係の規制の特例により、リサイクル産業をはじめとする新産業の育成、国際物流機能の強化を図る。
23	山口県	下関市	下関市東アジア・ロジスティクス特区	下関本港地区他3地区	当市では、H18年度に一部供用開始する沖合人工島を下関港の中核施設と位置づけ、総合保税地域の民間会社による所有・管理の可能化、強制水先の適用除外となる船舶への外国船舶の追加など、港湾関係の諸規制の特例により、港湾の国際競争力を高めると共に、新たな加工貿易産業の誘致・展開を図る。
24	高知県	高知県	国際交流・経済特区	高知港、宿毛湾港	後背地で工業流通団地の整備が進められている宿毛湾港において、不開港・未指定港の扱いながら通関・検疫業務の手続きの簡素化や工場敷地における緑地面積比率の引き下げなどの規制の特例を導入することにより、企業立地を進めるとともに、高知新港においては、通関・検疫の24時間・365日化を推進し、競争力の強化等を図る。
25	福岡県	福岡県福岡市	福岡アジアビジネス特区（福岡アジアビジネス地区）	福岡市	地理的・経済的なアジアとのつながりを活かしつつ、外国人研究者等の在留制限の緩和、株式会社等の最低資本金の緩和等の規制の特例により、ソフト面での投資環境を整え、博多港に国際ハブ機能を形成しながら、アジアビジネスセンター設立、福岡国際会議場の整備等による欧米企業等の集積促進、連動して産業集積用地の分譲、高速通信インフラの整備等による国内企業の新たなビジネス活動拠点の形成等を推進する。
26	福岡県	北九州市	北九州市国際物流特区	北九州市	国際競争力のある港、リサイクル産業の集積、環黄海における地理的優位性等の北九州市の特性を活かして、響灘地区コンテナターミナルの完成等とあいまって、税関への保税運送申請手続きの不要化、特定規模電気需要家の規模制約の撤廃、リサイクル施設の設置手続きの簡素化など、規制の特例を導入することにより、物流機能の国際競争力の強化、地域の持続可能な発展を支える産業の集積等の効果の発現を図る。
27	佐賀県	佐賀県	九州物流特区	鳥栖市	当市は九州の道路交通のクロスポイントに位置し、物流拠点として有利な立地条件を備えていることから、整備計画中の流通業務団地における製造施設、ガソリンスタンドなどの立地の可能化など規制の特例を導入し、総合保税地域、物流施設、製造施設が一体となった団地の整備を促進する。

28	大分県	大分県	大分港環境・物流特区	大分港、論階工業地域(1号地~7号地)、大分流通業務団地	瀬戸内海に面して関東、関西に近い地理的条件と港湾機能を活かし、内国貨物も蔵置できるよう指定保税地域の弾力的運用、「流通業務地区」における付帯的な製造・小売施設の建設可能化など通関、土地利用等に関する規制の特例を導入し、大分物流団地との有機的な連携のもと、物流の効率化、物流コストの低減、また、環境産業の誘致等により地域活性化を図る。
29	沖縄県	那覇港管理組合	那覇港フリーポート特区	那覇市、浦添市の両市の一部	「21世紀の国土のグランドデザイン」において「太平洋・平和の交流拠点」として位置付けられ、アジア・太平洋地域に向けたゲートウェイ機能の強化が期待されている那覇港において、民間事業者を活用した港湾整備、国際トランシップ貨物の仮陸揚げに係わる届出義務の廃止、などの規制の特例を導入し、国際物流拠点としての整備を進め国際競争力の強化を図るとともに、国際クルーズ基地の形成による国際観光・交流の振興を図る。